

# 住まいに関する意識トレンド調査

## (大学受講生へのアンケート結果：2022年8月期)

2022年8月31日

株式会社アークス不動産コンサルティング

### ■調査にあたって

昨今のコロナ禍を踏まえた住まいに関する意識のトレンドを把握するため、近畿大学の受講生への対面アンケートを実施した。

### ■質問

質問1：ご自身が住むための住宅の所有について、どのようにお考えになりますか？

- a 土地・建物については、両方とも所有したい
- b 建物を所有していれば、土地は借地でも構わない、または望ましい
- c 借家（賃貸住宅）で構わない、または望ましい
- d b及びc以外のその他の理由で、借地・借家でも構わない、または望ましい
- e わからない

質問2：あなたにとって今後望ましいと考えている住宅の形態はどのようなものですか？

一戸建て、マンション

質問3：あなたは、お住まいの立地として、どのような点を重視しますか？

重視するもののうち1番目、2番目

### ■調査要旨

●自身が住むための住宅の所有については、土地・建物両方を所有したいとの回答が最も多く、約3分の2を占めた。

その理由として、「借地・借家では生活や権利が不安定であり満足できないから」、「土地・建物は他の資産と比べて有利な資産だから」、「土地・建物を所有できるなら、家賃等よりローンを支払う方がよいから」が上位に挙げられた。

●一戸建て形態を志向する割合は約55%。一方、マンション志向は約45%。

一戸建てを志向する理由として、「隣家との関係に気をつかわなくてすむから」が最も多かった。一方、マンションを志向する理由として、「建物管理や補修に手間がかからない」が多かった。

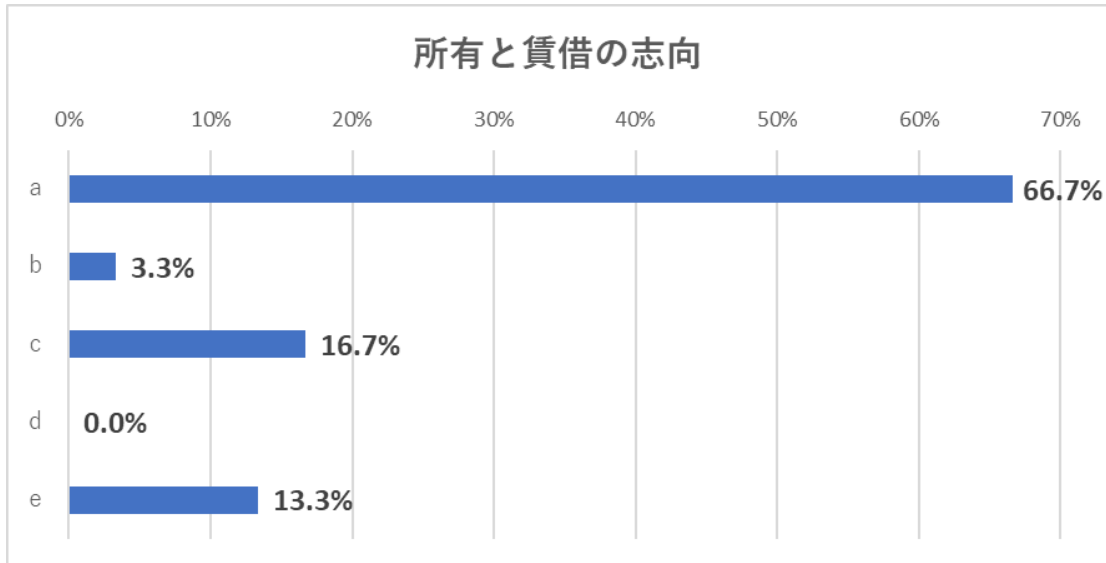
●住まいの立地において重視するものとして、1番に挙げたもののうち最も多かったのは、「日所の買物など、生活の利便性が高いこと」、次いで「住み慣れた場所であること」、「治安がよいこと」が続いた。

同じく2番に挙げたもののうち最も多かったのは、「治安がよいこと」であった。

## NEWS RELEASE

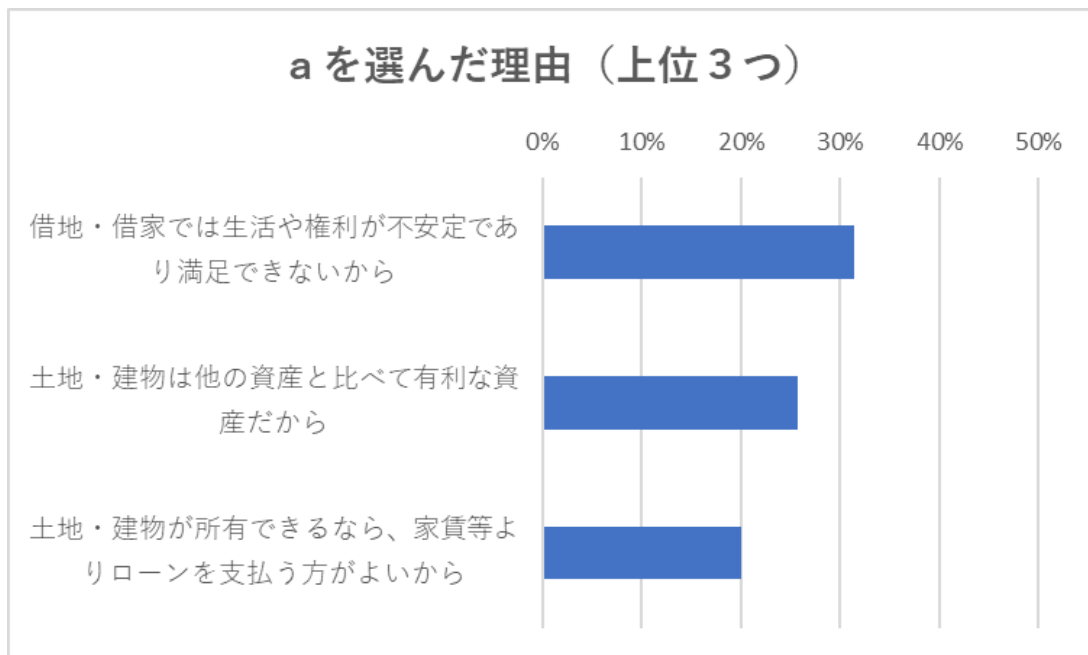
■質問1の結果は【図1】である。また、aを選んだ人の理由は【図2】である。

【図1】



- a. 土地・建物については、両方とも所有したい
- b. 建物を所有していれば、土地は借地でも構わない、または望ましい
- c. 借家（賃貸住宅）で構わない、または望ましい
- d. b及びc以外のその他の理由で、借地・借家でも構わない、または望ましい
- e. わからない

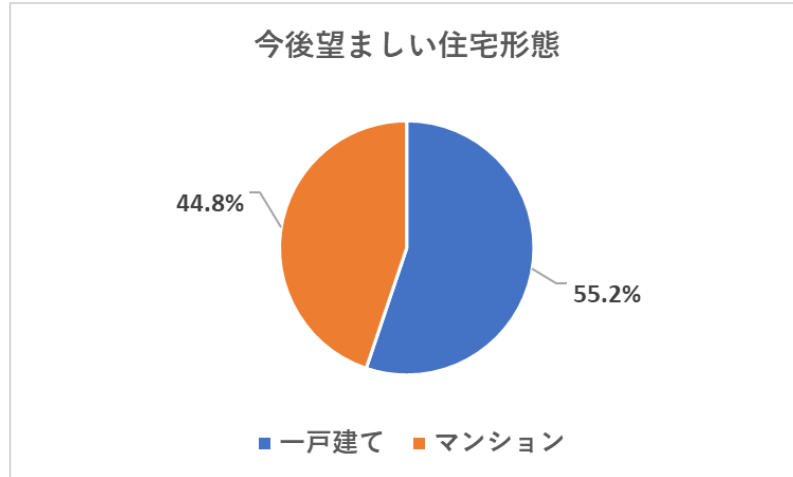
【図2】



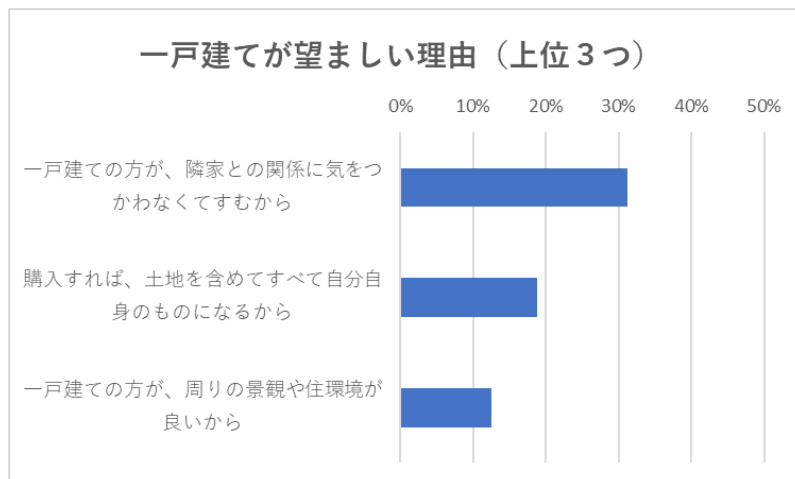
## NEWS RELEASE

■質問2の結果は【図3】である。また、一戸建てを選んだ人の理由は【図4】、マンションを選んだ人の理由は【図5】である。

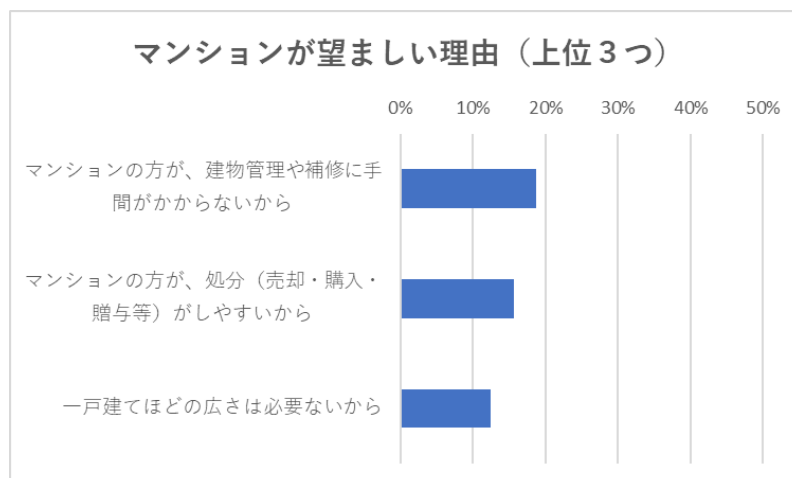
【図3】



【図4】



【図5】



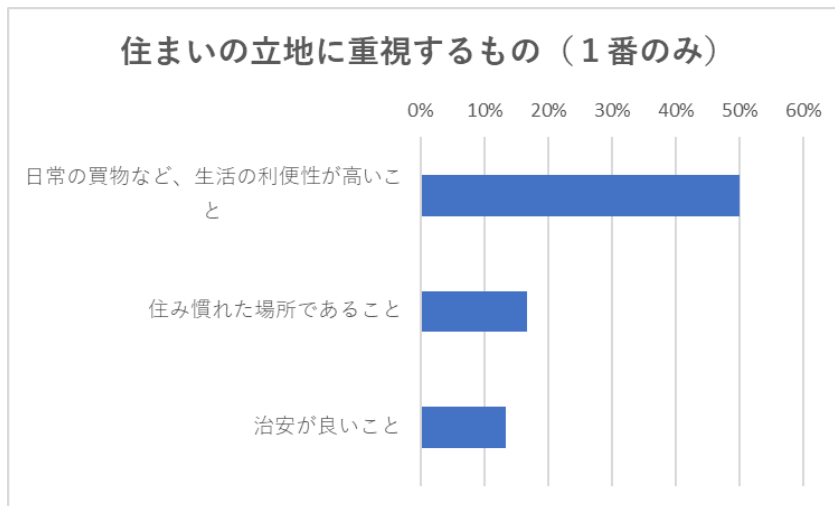
## NEWS RELEASE

■質問3にて、〔表1〕の中から選択し、1番重視すると示したものが【図6】である。また、同2番を示したものが【図7】である。

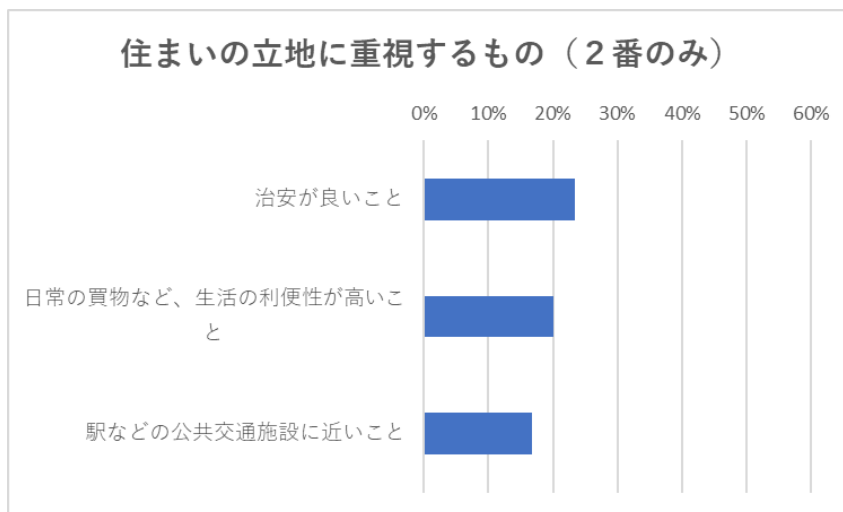
〔表1〕

住み慣れた場所であること
日常の買物など、生活の利便性が高いこと
駅などの公共交通施設に近いこと
自然災害に対し安全であること
治安が良いこと
近所に親や親族などがいること
職場に近く、通勤時間が短いこと
緑地や公園など、自然環境に恵まれていること
通学に便利であること
病院など、医療施設に近いこと
保育所など、子育て支援施設が充実していること
その他
とくにない
わからない

【図6】



【図7】



## NEWS RELEASE

### ■調査要領

令和4年8月22日に、近畿大学通信教育部の『不動産論』受講生に対して、対面式のアンケート調査を行った。なお、調査にあたっての質問については、国土交通省「土地問題に関する国民の意識調査」を参考とした。

なお、受講生の属性は以下のとおり。

○居住地：全国

○年齢：19歳から60歳まで（大学生、専門学校生、会社員、自営業者など）

※有効サンプル数：30

### ■問い合わせ

株式会社アークス不動産コンサルティング（大阪府中央区伏見町4-2-6）

E-mail [info@arc-s.biz](mailto:info@arc-s.biz)

TEL 06-6227-8555

株式会社アークス不動産コンサルティングのホームページは以下をご覧ください。

<https://www.arc-s.biz>

### ■本リリースについての注意事項

本リリースは、当社独自の調査要領に基づき、可能な限り綿密に調査を行っておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。したがって、本リリース内容に基づき何らかのご判断される際にはご自身の責任にて行ってください。

本リリース内容にかかわる一切の権利は当社にあります。転載・複製・配布等の場合には当社へ事前の承諾が必要です。

以 上